

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災復興特別貸付等			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	中小企業対策					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により直接・間接に被害を受けた中小企業・小規模事業者に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が「東日本大震災復興特別貸付」等による資金繰り支援を行うことで、被災中小企業者の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	日本政策金融公庫(中小企業事業)が東日本大震災により被災した中小企業・小規模事業者に対して東日本大震災復興特別貸付等による低利での融資を行うために必要な予算として、日本政策金融公庫(中小企業事業)に出資金を措置する。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	6,000	3,200	1,400	200	180			
		前年度から繰越し	▲ 4,600	▲ 2,200	▲ 1,000	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,400	1,000	400	200	180			
	執行額	1,400	1,000	400						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対 する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	株式会社日本政策金融公 庫出資金	200	180	震災の影響を受けている事業者が減少しており、東日本大震災復興特別貸付等の貸付規模が縮小していることや支援対象地域の重点化に伴う要求額の減少。						
	計	200	180							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果 目標の設定が 困難な場合	定量的な目標 が設定できな い理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値の設定は困難。	東日本大震災復興特別貸付等によって被災中小企業者の資金繰りの円滑化及び復旧・復興に向けた取組を後押しした。							
単位当たり コスト	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	※「定量的な目標が設定 できない理由」と同じく、予め 代替目標を設定することに 馴染まない。	中小企業向け貸出業務の 実績(東日本大震災復興特 別貸付)(金額)	実績	百万円	8,491	2,378	1,446	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
本出資金対象(東日本大震災復興特別貸付)の貸付期 間中の金利引下げ額(貸出金額×0.8%(金利引下げ 幅)×8年(平均貸付期間))(X)÷融資件数(Y)	単位当たり コスト	百万円	3.8	3.5	4.6	-				
	計算式	X/Y	543.4/143	152.2/44	92.5/20	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 中小・地域										
	施策	5-2事業環境整備										
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		資金繰りの円滑化	資金繰りの円滑化に係る施策(貸付・信用保証等)の着実な実施		令和2年度	資金繰りの円滑化に係る施策(貸付・信用保証等)の着実な実施						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	中小企業・小規模事業者の経営環境等に配慮し、株式会社日本政策金融公庫が中小企業・小規模事業者に対し必要かつ十分な資金供給を行うことで資金繰りの円滑化を推進する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は被災中小企業者に対して、日本政策金融公庫(中小企業事業)が必要な資金を供給することで資金繰りの円滑化及び復旧・復興に向けた取組を後押しするものであり、被災地域でのニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記目的に鑑み、地方自治体、民間等に委ねることは困難な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記目的に鑑み、その達成手段として必要かつ適切な事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	株式会社日本政策金融公庫法に基づき行っている業務であり、選定方法は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、日本政策金融公庫(中小企業事業)に対して、被災中小企業者向けの資金繰り支援等を行うために必要な財政支援を行うものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公庫(中小企業事業)が、被災した中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化を図るうえで必要となる、最低限の信用コストを積み上げて積算している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	当該事業を実施するうえで、公庫(中小企業事業)の財務基盤強化のために必要な出資金を措置しているものである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業を実施するうえで、公庫(中小企業事業)の財務基盤強化のために必要な出資金を措置しているものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、日本政策金融公庫(中小企業事業)が、被災中小企業者に対して適切な資金供給を行っており、相応の貸付実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業により、日本政策金融公庫(中小企業事業)が、被災中小企業者からの資金需要に対し、適切に資金供給を行い、相応の貸付実績をあげており、事業の効率性は認められる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により、日本政策金融公庫(中小企業事業)が、被災中小企業者に対して適切な資金供給を行っており、相応の貸付実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業は、被災中小企業者に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が「東日本大震災復興特別貸付」等により資金繰り支援を行うもので、同被災中小企業の資金繰りの円滑化及び事業の復興に資するものであり、被災中小企業の復旧・復興を後押しするため、被災地のニーズ等を踏まえて適切に事業規模を見直しながら、引き続き実施することが必要。	
	改善の方向性	過年度実績等を見て、被災中小企業者の資金ニーズを把握した上で、事業規模及び予算規模の適正化を図るとともに、貸付制度についても適切に見直しを検討を行い、所用の対応を行う。	

外部有識者の所見

本事業に対する地元のニーズを把握するとともに、事業の進捗管理を徹底すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

的確にニーズを把握し、予算の適正化をはかること。引続き、効果的・効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮
減

本事業に対する地元のニーズを把握し、事業の進捗管理を徹底する。

備考

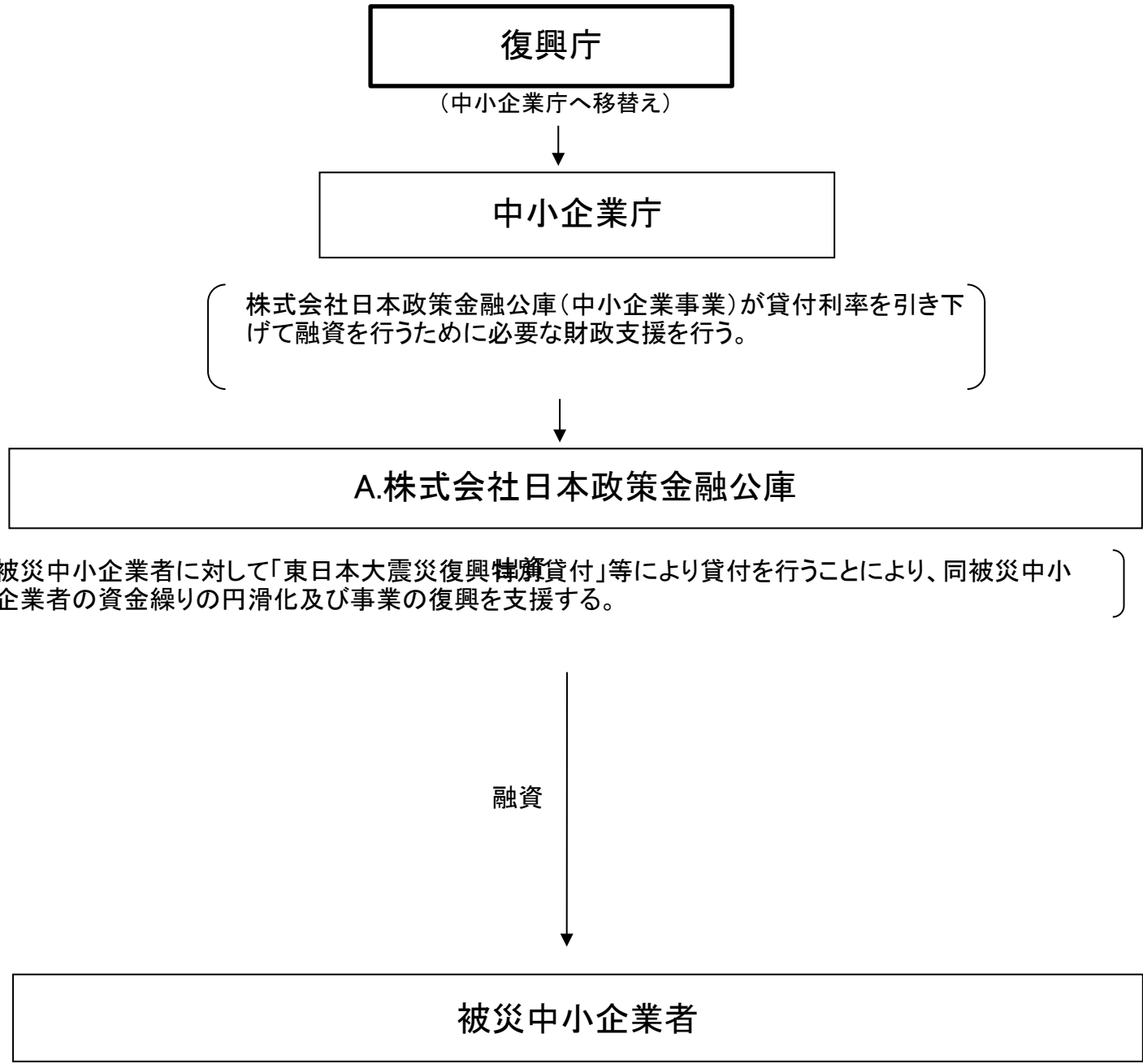
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成24年度	101	-	-	-
平成25年度	142	-	-	-
平成26年度	167	-	-	-
平成27年度	0169	-	-	-
平成28年度	0163	-	-	-
平成29年度	0131	-	-	-
平成30年度	復興庁(0122)	-	-	-
令和元年度	復興庁 - 0123			
令和2年度	復興庁 - 0119			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が

A.株式会社日本政策金融公庫			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	日本公庫(中小企業事業)に対する財務基盤強化	400	-	-	-
計		400	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	日本公庫(中小企業事業)に対する財務基盤強化のための出資金	400	その他	-	-	